



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東名

上場会社名 丸紅株式会社
コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 國分 文也
問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 花田 多雄
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3282-4805
平成28年6月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,207,957	△12.3	104,231	△35.1	90,559	△27.3	67,528	△40.1	62,264	△41.0	△144,042	—
27年3月期	13,925,339	2.1	160,688	2.0	124,614	△47.3	112,729	△47.1	105,604	△49.9	211,172	△25.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.88	35.88	4.4	1.2	0.9
27年3月期	60.85	60.85	7.3	1.7	1.2

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 31,824百万円 27年3月期 89,919百万円

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
3. 「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
4. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,117,686	1,415,202	1,317,052	18.5	758.95
27年3月期	7,673,064	1,678,713	1,518,515	19.8	875.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	359,132	△174,596	△36,268	600,840
27年3月期	170,943	△331,411	△70,705	469,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	45,124	42.7	3.1
28年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	36,447	58.5	2.6
29年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00	—	25.4	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,500,000	2.4	100,000	△4.1	190,000	109.8	135,000	99.9	130,000	108.8	74.91

(注) 業績管理は年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

減少1社 (社名)Gavilon Agriculture Holdings

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. サマリー情報(その他)に関する事項 (1)当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,737,940,900 株	27年3月期	1,737,940,900 株
28年3月期	2,580,195 株	27年3月期	2,567,510 株
28年3月期	1,735,368,048 株	27年3月期	1,735,387,247 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,127,775	△16.4	△19,777	—	246,190	218.6	196,212	—
27年3月期	7,328,553	△7.3	△17,419	—	77,273	△44.9	6,650	79.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	113.05	—
27年3月期	3.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,696,698	562,495	15.2	324.10
27年3月期	3,672,122	378,071	10.3	217.84

(参考)自己資本 28年3月期 562,495百万円 27年3月期 378,071百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】P.7「1.(4)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年5月10日(火)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成28年5月12日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 企業環境	2
(2) 経営成績に関する分析	3
(3) 財政状態に関する定性的情報	6
(4) 業績予想に関する定性的情報	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	9
2. 企業集団等の状況	15
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	16
(3) 目標とする経営指標	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. サマリー情報(その他)に関する事項	18
(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動	18
6. 連結財務諸表	
(1) 連結財政状態計算書	19
(2) 連結包括利益計算書	20
(3) 連結持分変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	23
(7) セグメント情報	24
(8) 1株当たり情報	25
(9) 重要な後発事象	25

1. 経営成績

(1) 企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、先進国では総じてみれば緩やかな回復が続きましたが、昨年の夏頃からの中国の金融不安もあり、中国をはじめとする新興国では全体として景気が減速し、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。この間、世界的な株安が起こり、金融市場の混乱がみられました。商品市況は概ね低調に推移しました。原油価格は下落基調をたどりましたが、終盤にはやや反発しました。

米国経済は、設備投資等に弱めの動きもみられましたが、堅調な雇用環境等から、家計部門の消費が下支えとなって景気の回復が続きました。こうした米国経済の回復を背景に、昨年 12 月には連邦準備制度理事会が利上げを行いました。市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、ドイツ、英国等の主要国で緩やかな回復が続き、景気は持ち直しましたが、ギリシャの債務問題による混乱が金融市場の不安定化を一時的にもたらしました。

アジア経済は、中国が消費、投資、輸出の鈍化により一段と減速したほか、アセアンでも、内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたことなどから、全体として弱めの回復となりました。

他地域の新興国経済は、資源輸出国を中心に商品価格の低迷や米国の利上げ等を受けて通貨安が進み、低調に推移しました。

日本経済は、賃金の伸びが低いことから、消費が緩慢になるなど、全体的に弱めの動きとなりました。

(2) 経営成績に関する分析

前記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売上高	12,207,957	13,925,339	△ 1,717,382
売上総利益	670,086	707,318	△ 37,232
営業利益	104,231	160,688	△ 56,457
持分法による投資損益	31,824	89,919	△ 58,095
親会社の所有者に帰属する当期利益	62,264	105,604	△ 43,340
収 益	7,300,299	7,834,295	△ 533,996

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、石油トレーディング分野等における販売価格の下落により、前連結会計年度比 1 兆 7,174 億円 (12.3%) 減収の 12 兆 2,080 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前連結会計年度比 5,340 億円 (6.8%) 減収の 7 兆 3,003 億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度比 372 億円 (5.3%) 減益の 6,701 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で減益となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益の減益に加え、円安の影響等で販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度比 565 億円 (35.1%) 減益の 1,042 億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、チリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業において減損損失を計上したことを主因に、前連結会計年度比 581 億円 (64.6%) 減益の 318 億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益 (以下、当期利益) は、資源市況悪化に伴う減損損失を計上したことを主因に、前連結会計年度比 433 億円 (41.0%) 減益の 623 億円となりました。

当連結会計年度のおペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・生活産業

売上総利益は、食品関連事業等が増益となったものの、Gavilon の北米集荷事業の収益環境悪化等により、前連結会計年度比 56 億円 (1.8%) 減益の 3,010 億円となりました。一方、当期利益は、前連結会計年度に計上した一過性損益 (Gavilon におけるのれんの減損損失及び米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益) の反動等により、前連結会計年度比 98 億円 (21.4%) 増益の 558 億円となりました。

・素材

売上総利益は、Helena Chemical での円安の影響、チップ・パルプの採算改善等により、前連結会計年度比 145 億円 (8.2%) 増益の 1,908 億円となりました。当期利益は、石油化学製品及び無機・農業化学品分野の採算改善等並びに前連結会計年度の Gavilon 出資持分の損失取り込みの反動もあり、前連結会計年度比 122 億円 (64.9%) 増益の 310 億円となりました。

・エネルギー・金属

石油・ガス開発分野における油ガス価下落等により、売上総利益は、前連結会計年度比 451 億円 (72.6%) 減益の 170 億円となりました。当期利益は、前連結会計年度のカナダ石炭事業における減損に伴う有価証券損益の反動等があったものの、石油・ガス開発事業及びチリ銅事業における減損損失の悪化並びに豪州鉄鉱石事業における減損損失計上等により、前連結会計年度比 1,133 億円 (-%) 悪化の 1,440 億円 (損失) となりました。

・ 電力・プラント

産業プラント関連案件の取扱高減少による減益等により、売上総利益は、前連結会計年度比 30 億円 (5.3%) 減益の 539 億円となりました。当期利益は、ウルグアイ LNG 受入ターミナル事業からの撤退に伴う損失の計上及びその他の海外プラント案件における損失引当等があったものの、中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益の計上並びに海外電力 IPP 事業の持分法による投資損益の増益により、前連結会計年度比 438 億円 (193.8%) 増益の 664 億円となりました。

・ 輸送機

船舶関連事業並びに航空機関連事業の増収により、売上総利益は、前連結会計年度比 41 億円 (4.4%) 増益の 984 億円となったものの、船舶関連事業等における持分法による投資損益の減益により、当期利益は、前連結会計年度比 61 億円 (20.4%) 減益の 238 億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(3) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	71,177	76,731	△5,554
資 本 合 計	14,152	16,787	△2,635
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	27,625	28,876	△1,252
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.95 倍	1.72 倍	0.23 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、現金及び現金同等物が増加したものの、持分法で会計処理される投資、有形固定資産及び棚卸資産の減少を主因に、前連結会計年度末比 5,554 億円減少の 7 兆 1,177 億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 1,252 億円減少の 2 兆 7,625 億円となりました。資本合計は、円高による在外営業活動体の換算差額の減少を主因に、前連結会計年度末比 2,635 億円減少の 1 兆 4,152 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.95 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 1,317 億円増加の 6,008 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金の改善により、3,591 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式売却収入があった一方で、海外事業における資本的支出等により 1,746 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、1,845 億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

優先株の買い取りを行ったことを主因として、363 億円の支出となりました。

(4) 業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期の経済環境を展望しますと、先進国では米国の堅調な内需等を背景に回復が継続する一方、新興国では足元での中国経済の減速や中期的な成長期待の弱まりから停滞感がみられます。世界経済全体では、総じてみると緩やかに回復するものの、中国経済の先行きや資源価格の動向等に留意する必要があります。商品市況は、軟化した需給環境が徐々に締まっていくと見られることから、総じてみると低水準ながらも持ち直す見通しです。

日本では、年度末にかけて消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加が期待され、景気は緩やかに回復する見通しです。

平成 29 年 3 月期の業績予想につきましては、以下の通りです。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株 当たり 当期利益
平成 29 年 3 月期 業績 予 想	12,500,000	100,000	190,000	130,000	74.91 円
平成 28 年 3 月期 経 営 成 績	12,207,957	104,231	90,559	62,264	35.88 円

<平成 29 年 3 月期業績予想の前提となる主要指標>

為替 113 円/米ドル
 JPY TIBOR 0.2%
 USD LIBOR 0.7%
 WTI 44 米ドル/バレル
 LME 銅 5,300 米ドル/トン

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し、強固な財務基盤の構築を実現するとともに、既存事業の強化と新たな投資戦略の推進により、企業価値の向上を実現いたします。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れております。具体的な配当金額は、平成 29 年 3 月期より連結配当性向 25%以上で決定することを基本方針といたします。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年 2 回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第 459 条第 1 項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

平成 28 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益が 623 億円となりましたが、平成 28 年 4 月 18 日付で公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1 株当たり 21 円（中間配当金 10 円 50 銭は実施済み、期末配当金 10 円 50 銭）とする予定です。期末配当金は平成 28 年 5 月 13 日開催の取締役会により決議し、6 月 3 日を支払開始日とする予定です。

平成 29 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益を 1,300 億円と予想していることから、上記の基本方針に基づき、1 株当たり 19 円（中間配当金 9 円 50 銭、期末配当金 9 円 50 銭）とする予定です。

（6）事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に亙る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

営業活動全般に係るリスクについて

①日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む 60 ヶ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次製品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

③投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされ

る可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で管理基準を設け、ポートフォリオやリスク・リターンの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があります。当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場リスクについて

1) 各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 市場流動性について(流動性リスクについて)

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります。その場合には当社及び連結子会社の業績及

び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。変動金利の調達は、その相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、金利変動の影響を完全に回避できないものもあり、金利変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Management を通じ、投資有価証券や固定資産等の非金利感応資産のうち、変動金利で調達している部分を金利ポジションとして捉え、市場動向を注視しつつ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクの軽減を図っております。

しかしながら、これら手段の活用を通じても、金利の変動が与える影響を完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っております。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に

起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、国際会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（平成 11 年度）し、新規投融資案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫テロ・暴動遭遇リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動

等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされております。こうした様々なリスクは、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク(計測可能リスク)を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク(計測不能リスク)については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、または将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みでは十分に対応しきれない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

中期経営計画について

当社及び連結子会社は、平成 28 年 4 月より 3 ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2018」をスタートしております。定量目標は、平成 30 年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 2,500 億円(うち、非資源 2,300 億円以上)、中期経営計画期間累計の配当後フリー・キャッシュフローの黒字化並びに平成 30 年度末の連結ネット D/E レシオを 1.3 倍程度、ROE を 10% 以上、新規投融資を 1 兆円、連結配当性向を 25%以上としております。

なお、これらの目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、事業環境の変化やその他様々な要因により達成できない可能性があります。

重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された IFRS に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

2. 企業集団等の状況

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、生活産業、素材、エネルギー・金属、電力・プラント、輸送機その他の広範な分野において、輸出入(外国間取引を含む)及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 299 社、関連会社等 149 社、合計 448 社から構成されております。(注) 1、2

当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていた事業区分を、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」の5つのオペレーティング・セグメントに再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については「全社(本部・管理等)」に含めております。

当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
生活産業	国内及び海外において、食料分野では、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。ライフスタイル分野では、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開しております。情報分野では、システムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業等、物流分野では、フォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では、保険仲介業、再保険事業等、金融・不動産投資分野では、アセットマネジメント・プロパティマネジメント事業、ファンド運営等、住宅開発分野では、マンション開発事業等、幅広い分野に取り組み、多様なサービスを提供しております。	子会社	ウェルファムフーズ、ジャパン・リート・アドバイザーズ、日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、丸紅インテックス、丸紅情報システムズ、丸紅ファッションリンク、丸紅ロジスティクス(注) 3、山星屋、MX モバイリング、Columbia Grain、Gavilon Agriculture Investment(注) 4
		関連会社等	アルテリア・ネットワークス・ホールディングス(注) 5、イオンマーケットインベストメント(注) 6、東武ストア、ナックスナカムラ(注) 7
素材	国内及び海外において、化学品分野では、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。また、当社農業ビジネスのプラットフォームとしての役割を担う米国での農業資材販売事業については、ヘレナ事業本部として独立させ、ヘレナケミカル社の更なる収益拡大に取り組んでおります。紙パルプ分野では、製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅紙パルプ販売、丸紅ケミックス、丸紅建材、丸紅ブラックス、Helena Chemical、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社等	片倉コープアグリ(注) 8、丸住製紙、Daishowa-Marubeni International、Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー・金属	国内及び海外において、エネルギー分野では、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。金属分野では、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。また、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業等を行っております。	子会社	丸紅エネルギー、丸紅テツゲン、丸紅メタル、Marubeni Coal、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Metals & Minerals (Canada)、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社等	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、ENEOS グローブ
電力・プラント	国内及び海外において、発電事業・送電事業を含む各種電力事業、エネルギー関連インフラ事業、海水淡水化・上下水道事業、交通・インフラシステム事業及び産業プラントの各分野での開発・投資・運営・資産運転維持管理に加え、関連機器の納入及び工事請負を行っております。	子会社	日本洋上風力(注) 9、丸紅新電力、丸紅テクマテックス、丸紅電力開発、丸紅パワーシステムズ、丸紅プロテックス、Agua Decima、Axia Power Holdings
		関連会社等	Eastern Sea Laem Chabang Terminal、Energy Infrastructure Investments、Lion Power (2008)、Mesaieed Power、Marubeni Rail Transport(注) 10、Southern Cone Water(注) 11、TeaM Energy
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械・工作機械・環境設備・産業機械等の輸送関連機械の輸出入、並びにこれら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG 船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	スカレット LNG 輸送、丸紅エアロスペース、MAC Trailer Leasing、MAI Holding(注) 12、Marubeni Auto Investment (UK)、Marubeni Aviation Holding(注) 13、Marubeni-Komatsu、MMSL
		関連会社等	Hitachi Construction Machinery (Australia)、Tema Is Makinalari Imalat Pazarlama Ve Satis
全社(本部・管理等)	グループファイナンス及びグループ会社向けの財務・金融業務等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

(注) 1 連結子会社及び関連会社等の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(381社)はその数から除外しております。

2 関連会社等にはジョイント・ベンチャー(共同支配企業)、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含めております。

3 平成 27 年 4 月、丸紅物流はロジパートナーズと合併し、丸紅ロジスティクスと商号変更しております。

4 Gavilon Agriculture Investment は、当社グループが従来より所有しており、平成 28 年 3 月、Gavilon Agriculture Holdings と合併しております。

5 アルテリア・ネットワークス・ホールディングスは、アルテリア・ネットワークスの持株会社であります。

6 イオンマーケットインベストメントは、首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社であります。

7 ナックスナカムラは、平成 28 年 3 月、株式の一部売却により当社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

8 平成 27 年 10 月、片倉ツッカリンはコープケミカルと合併し、片倉コープアグリと商号変更しております。

9 日本洋上風力は、英国洋上風力据付大手 Seajacks International の持株会社であります。

10 Marubeni Rail Transport は、北米において鉄道貨車リース事業等を営む Midwest Railcar の持株会社であります。

11 Southern Cone Water は、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供する Aguas Nuevas の持株会社であります。

12 MAI Holding は、米国において自動車販売金融事業を展開する Westlake Services の持株会社であります。

13 Marubeni Aviation Holding は、米国において航空機オペレーティングリース事業を展開する Aircastle の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2020 年に向けた当社グループの在り姿と、新たな経営指針を明示した 3 ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2018」を策定し、本年 4 月よりスタートしております。「Global Challenge 2018」では、既存事業の一層の拡大を図るとともに、将来、当社グループの中核となり得る新規事業を戦略的に推進し、“成長し続ける丸紅グループ”を実現します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 25 年 4 月より 3 ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」を遂行してきました。「Global Challenge 2015」では『経営資源の最大効率化』、『海外事業の強化・拡大』、『経営主導による人材戦略の更なる推進』の 3 つを重点施策として掲げ、持続的成長と企業価値の最大化を実現するべく、各種施策を推進してきました。

当連結会計年度では、合計で約 2,300 億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては、米国・英国におけるエネルギー権益案件、英国における洋上風力発電事業、国内における太陽光発電事業等です。

当連結会計年度の各経営指標は、多額の減損損失を計上したことを主因に、親会社の所有者に帰属する当期利益は期初予想 1,800 億円に対し 623 億円となる等、大幅な減益・悪化となりました。

経営指標	期初予想 (平成 27 年 5 月 8 日公表)	当連結会計年度実績
親会社の所有者に帰属する 当期利益	平成 27 年度 1,800 億円	623 億円
連結ネット D/E レシオ	平成 27 年度末 1.6 倍程度	1.95 倍
ROE	11%程度	4.39%
ROA	2.3%程度	0.84%

新中期経営計画「Global Challenge 2018」では、親会社の所有者に帰属する当期利益・PATRAC・営業キャッシュフローの長期的拡大、財務基盤の更なる強化を達成すべく、役員・社員一丸となり、全力で取り組んでまいります。

新中期経営計画「Global Challenge 2018」では、2020 年の在り姿を見据え、「事業・投資指針」、「キャッシュフロー経営」、「ポートフォリオ指針」、「海外戦略の強化」、「当社グループ人材戦略」の 5 つの経営指針を定めており、各指針の概要は以下の通りです。

「事業・投資指針」

長期的な収益拡大の基盤を世界各国・地域に据え、ビジネスモデル毎に異なる経営環境・事業特性に対応した事業・投資戦略を推進します。

「キャッシュフロー経営」

営業キャッシュフローの極大化により成長投資余力を高めます。また、新たな事業投資が生み出す収益・キャッシュと共に、大きな成長が見込めない事業が生むキャッシュを次代の成長事業へ再投資することで、企業価値の最大化を図ります。

「ポートフォリオ指針」

成長を担う事業、安定的な収益を生む事業、ボラティリティのある事業のバランスを考慮しつつ、長期的に収益成長し、かつ厳しい経営環境においても、親会社の所有者に帰属する当期利益 3,000 億円を確保できるポートフォリオを構築します。また、既存事業の収益力強化により、成長計画を確実に実現し、事業価値の向上を図るとともに、ノンコア事業から撤退し、資産の優良化を図ります。

「海外戦略の強化」

米国を中心とする先進国、中間層が厚みを増すアセアンを重点市場とし、将来への布石としてサブサハラ地域へ積極的に取り組みます。

「当社グループ人材戦略」

グローバルの中で勝ち抜ける強い人材を登用・育成します。また、グループ内ダイバーシティを一層推進し、人材の登用・配置を行うことで、個々の人材が、仕事に誇りとやりがいを持てる企業グループを目指します。

(3) 目標とする経営指標

「Global Challenge 2018」における目標は次の通りです。

経営指標	目標
親会社の所有者に帰属する 当期利益	平成 30 年度 2,500 億円 (非資源 2,300 億円以上)
配当後フリーキャッシュフロー (連結ネット D/E レシオ)	平成 28 年度～30 年度の 3 カ年累計黒字化 (平成 30 年度末 1.3 倍程度)
ROE	10%以上
連結配当性向	親会社の所有者に帰属する当期利益の 25%以上

また、「セールス&マーケティング事業」、「ファイナンス事業」、「安定収益型事業」、「資源投資」の 4 つのビジネスモデルに対し、「Global Challenge 2018」の 3 カ年で 1 兆円程度の新規投資を行う計画です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRS を適用しております。

5. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

当社の特定子会社である Gaviion Agriculture Holdings は、平成 28 年 3 月 31 日に、当社の特定子会社である Gaviion Agriculture Investment に吸収合併されたことにより、消滅いたしました。これにより、Gaviion Agriculture Holdings は、当社の特定子会社に該当しなくなりました。

6. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減額	科 目	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	600,840	469,106	131,734	社 債 及 び 借 入 金	636,536	522,992	113,544
定期預金	5,032	12,310	△ 7,278	営 業 債 務	1,221,150	1,313,165	△ 92,015
有 価 証 券	10,075	601	9,474	そ の 他 の 金 融 負 債	351,246	447,122	△ 95,876
営業債権及び貸付金	1,270,284	1,350,473	△ 80,189	未 払 法 人 所 得 税	15,473	20,955	△ 5,482
その他の金融資産	219,652	219,221	431	そ の 他 の 流 動 負 債	369,811	425,775	△ 55,964
棚 卸 資 産	779,581	898,870	△ 119,289				
その他の流動資産	277,116	310,086	△ 32,970				
流 動 資 産 合 計	3,162,580	3,260,667	△ 98,087	流 動 負 債 合 計	2,594,216	2,730,009	△ 135,793
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,651,350	1,819,015	△ 167,665	社 債 及 び 借 入 金	2,731,789	2,846,032	△ 114,243
その他の投資	348,063	421,434	△ 73,371	長 期 営 業 債 務	17,658	20,549	△ 2,891
長期営業債権及び長期貸付金	168,733	213,042	△ 44,309	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	76,697	113,680	△ 36,983
その他の非流動金融資産	91,434	90,336	1,098	退 職 給 付 に 係 る 負 債	91,918	76,135	15,783
				繰 延 税 金 負 債	100,617	115,716	△ 15,099
				そ の 他 の 非 流 動 負 債	89,589	92,230	△ 2,641
				非 流 動 負 債 合 計	3,108,268	3,264,342	△ 156,074
				負 債 合 計	5,702,484	5,994,351	△ 291,867
有 形 固 定 資 産	1,201,444	1,363,776	△ 162,332	資 本			
無 形 資 産	335,273	366,185	△ 30,912	資 本 本 金	262,686	262,686	—
繰 延 税 金 資 産	94,113	62,223	31,890	資 本 剰 余 金	141,504	148,243	△ 6,739
その他の非流動資産	64,696	76,386	△ 11,690	自 己 株 式	△ 1,369	△ 1,361	△ 8
				利 益 剰 余 金	737,215	728,098	9,117
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	43,066	108,256	△ 65,190
				在外営業活動体の換算差額	193,608	327,782	△ 134,174
				キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 59,658	△ 55,189	△ 4,469
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,317,052	1,518,515	△ 201,463
				非 支 配 持 分	98,150	160,198	△ 62,048
非 流 動 資 産 合 計	3,955,106	4,412,397	△ 457,291	資 本 合 計	1,415,202	1,678,713	△ 263,511
資 産 合 計	7,117,686	7,673,064	△ 555,378	負 債 及 び 資 本 合 計	7,117,686	7,673,064	△ 555,378

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
収益				
商品の販売等に係る収益	7,077,085	7,621,135	△ 544,050	△ 7.1%
サービスに係る手数料等	223,214	213,160	10,054	4.7%
収益合計	7,300,299	7,834,295	△ 533,996	△ 6.8%
商品の販売等に係る原価	△ 6,630,213	△ 7,126,977	496,764	△ 7.0%
売上総利益	670,086	707,318	△ 37,232	△ 5.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 565,855	△ 546,630	△ 19,225	3.5%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 114,658	△ 152,835	38,177	△ 25.0%
固定資産売却損益	11,362	7,962	3,400	42.7%
その他の損益	△ 16,035	7,817	△ 23,852	—
その他の収益・費用合計	△ 685,186	△ 683,686	△ 1,500	0.2%
金融損益				
受取利息	14,602	14,509	93	0.6%
支払利息	△ 33,628	△ 39,090	5,462	△ 14.0%
受取配当金	18,555	34,957	△ 16,402	△ 46.9%
有価証券損益	74,306	687	73,619	—
金融損益合計	73,835	11,063	62,772	567.4%
持分法による投資損益	31,824	89,919	△ 58,095	△ 64.6%
税引前利益	90,559	124,614	△ 34,055	△ 27.3%
法人所得税	△ 23,031	△ 11,885	△ 11,146	93.8%
当期利益	67,528	112,729	△ 45,201	△ 40.1%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	62,264	105,604	△ 43,340	△ 41.0%
非支配持分	5,264	7,125	△ 1,861	△ 26.1%
その他の包括利益				
当期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 57,824	△ 48,924	△ 8,900	18.2%
確定給付制度に係る再測定	△ 15,468	△ 2,248	△ 13,220	588.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 4,436	5,111	△ 9,547	—
当期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 116,361	144,739	△ 261,100	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	5,203	8,084	△ 2,881	△ 35.6%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 22,684	△ 8,319	△ 14,365	172.7%
税引後その他の包括利益合計	△ 211,570	98,443	△ 310,013	—
当期包括利益合計	△ 144,042	211,172	△ 355,214	—
当期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	△ 144,593	194,838	△ 339,431	—
非支配持分	551	16,334	△ 15,783	△ 96.6%

売上高	12,207,957	13,925,339	△ 1,717,382	△ 12.3%
-----	------------	------------	-------------	---------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	148,243	154,054
自己株式の処分	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	△ 6,739	△ 5,811
期末残高	141,504	148,243
自己株式		
期首残高	△ 1,361	△ 1,338
自己株式の取得及び売却	△ 8	△ 23
期末残高	△ 1,369	△ 1,361
利益剰余金		
期首残高	728,098	699,951
当期利益(親会社の所有者)	62,264	105,604
その他の資本の構成要素からの振替	△ 12,361	△ 33,200
親会社の所有者に対する支払配当	△ 40,786	△ 44,257
期末残高	737,215	728,098
その他の資本の構成要素		
期首残高	380,849	268,005
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 61,130	△ 43,955
在外営業活動体の換算差額	△ 134,174	146,061
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,868	△ 11,145
確定給付制度に係る再測定	△ 16,421	△ 1,727
利益剰余金への振替	12,361	33,200
非金融資産等への振替	△ 9,337	△ 9,590
期末残高	177,016	380,849
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,317,052	1,518,515
非支配持分		
期首残高	160,198	147,873
非支配持分に対する支払配当	△ 6,742	△ 5,129
非支配持分との資本取引及びその他	△ 55,857	1,120
当期利益(非支配持分)	5,264	7,125
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	14	38
在外営業活動体の換算差額	△ 4,591	9,646
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	55	△ 58
確定給付制度に係る再測定	△ 191	△ 417
期末残高	98,150	160,198
資本合計	1,415,202	1,678,713
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△ 144,593	194,838
非支配持分	551	16,334
当期包括利益合計	△ 144,042	211,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	67,528	112,729	△ 45,201
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	121,463	118,239	3,224
固定資産損益	103,296	144,873	△ 41,577
金融損益	△ 73,835	△ 11,063	△ 62,772
持分法による投資損益	△ 31,824	△ 89,919	58,095
法人所得税	23,031	11,885	11,146
営業債権の増減	70,178	114,444	△ 44,266
棚卸資産の増減	93,844	△ 32,091	125,935
営業債務の増減	△ 38,174	△ 209,004	170,830
その他	23,625	10,850	12,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,132	170,943	188,189
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 217,685	△ 228,656	10,971
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 6,986	△ 25,054	18,068
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入及び取得による支出	50,075	△ 77,701	127,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,596	△ 331,411	156,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△ 64,691	165,996	△ 230,687
社債及び長期借入金等による調達及び返済	139,120	△ 182,694	321,814
配当金の支払額	△ 40,786	△ 44,257	3,471
自己株式の取得及び売却	△ 22	△ 23	1
その他	△ 69,889	△ 9,727	△ 60,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,268	△ 70,705	34,437
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△ 16,534	34,781	△ 51,315
現金及び現金同等物の純増減額	131,734	△ 196,392	328,126
現金及び現金同等物の期首残高	469,106	665,498	△ 196,392
現金及び現金同等物の期末残高	600,840	469,106	131,734

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

組替

当連結会計年度の表示方式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

(7)セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	5,399,327	2,347,418	2,789,472	432,419
売上総利益	301,019	190,825	17,044	53,942
営業利益又は損失(△)	77,357	45,223	△ 31,249	△ 15,178
持分法による投資損益	10,514	3,364	△ 63,751	66,941
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	55,848	31,002	△ 143,964	66,431
セグメントに対応する資産	1,865,728	977,988	1,712,698	1,267,565
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	908,817	330,504	12,207,957	
売上総利益	98,392	8,864	670,086	
営業利益又は損失(△)	25,168	2,910	104,231	
持分法による投資損益	13,977	779	31,824	
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	23,843	29,104	62,264	
セグメントに対応する資産	799,191	494,516	7,117,686	

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	5,580,983	2,399,771	4,083,261	583,458
売上総利益	306,586	176,338	62,166	56,966
営業利益又は損失(△)	81,248	39,707	11,203	△ 1,436
持分法による投資損益	11,441	3,060	6,310	42,731
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	46,015	18,797	△ 30,691	22,612
セグメントに対応する資産	2,010,067	1,032,152	2,167,244	1,319,380
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	907,124	370,742	13,925,339	
売上総利益	94,258	11,004	707,318	
営業利益又は損失(△)	19,651	10,315	160,688	
持分法による投資損益	25,243	1,134	89,919	
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)	29,942	18,929	105,604	
セグメントに対応する資産	878,565	265,656	7,673,064	

(注) 1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については「全社及び消去等」に含めております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフグループをはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

(8) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算は次の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益の分子項目 －親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	62,264	105,604
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益の分母項目 －加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,735,368,048	1,735,387,247
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益(円)	35.88	60.85

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。